

<山梨県韮崎市>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○ICT 設備を充実させて教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：29,931人（平成30年5月現在）

◆小学校：5校，児童数1,450人 ◆中学校：2校，生徒数786人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市では，以前，11校あった小学校を5校に，5校あった中学校を2校に統合している。それぞれの学校の校区は広く，スクールバス，電車，路線バスでの通学となっている学校が多い。児童生徒数は，減少しているが，現段階において学校の統廃合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

魅力あふれる小規模校高度学習の推進

◆研究課題

- ①少人数での英語教育の推進
- ②外部講師による実技教科等の技能の向上（音楽，図工，家庭，体育，特別活動等）
- ③先進的ICT環境による，発表力の向上と個に応じた学力向上に向けての授業実践
- ④地域と連携した学習支援体制づくりと学校の地域への貢献
- ⑤スクールバス等を活用し，中学校区を単位とする学校間の積極的な交流
- ⑥少人数集団である小学校から，大人数の中学校へ進学した際，人間関係が築けず不登校になることの防止

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

韮崎市立穂坂小学校（7学級，79人）

韮崎市立韮崎北西小学校（8学級，183人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

児童数の減少はみられるが，地域との連携はよくできている。地域住民は，学校の教育活動に協力的であり，「地域の学校」としての意識が強い。

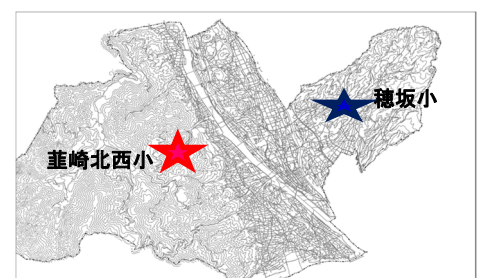
◆調査研究対象校における地域との連携の状況

地域の公民館活動，体育祭やお祭り，伝統行事への参加，菊作り，農業体験活動，地域ふれあい道徳公開授業など，地域と連携した取組をとおして，地域及び三世代交流を深めている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

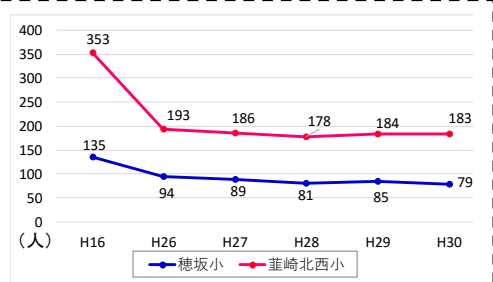
児童生徒数は減少傾向にあるが，これまで積み上げてきた地域との連携を継続・推進し，魅力ある学校の情報発信を行っている。

◆調査研究対象校の位置



穂坂小は，標高596m，茅ヶ岳麓の台地市の東部，穂坂町にある。
韮崎北西小は，市の北西部，釜無川に沿った神山町，清哲町，円野町を学区としている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

平成 28 年度：ICT 環境の整備と学校間交流（中学校区を単位とした連携交流）



ICT 職員研修

- 校舎のどこからでも Wi-Fi が利用できるよう無線 LAN 環境整備とタブレット型コンピュータを購入し、グループ学習等で利活用できるようにした。学習支援アドバイザーによる ICT 機器活用講座や研修会を開催し、授業での活用支援を進めた。
- 進学する中学校へ出向き、授業を体験したり、中学校教諭による出前授業を受けたりするなどの交流を通して、中学入学への不安解消を図った。

平成 29 年度：学習支援システムの導入と地域・外部講師と連携した学習



菊づくり

- タブレット型コンピュータと大型モニターを連動した活用や Web 会議システムによる小中学校間の交流授業を行った。教員が様々な場面で授業実践を抵抗なく行えるようになり、児童の学習における ICT 機器活用の場を広げた。
- 地域の公民館活動や行事に参加したり、外部講師の指導のもと菊づくりや農業体験を行ったりして、地域との交流を深めた。

平成 30 年度：ICT 機器を活用した授業公開と地域への貢献



民舞披露

- 学習支援アドバイザーの指導助言のもと、操作技術の向上、遠隔学習の導入、情報モラル研修等を定期的に行い、授業を公開した。小中連携、小小連携の授業交流（Web 会議・遠隔授業）により、児童が主体的に表現できる指導方法の開発を進めた。
- 地域の方々から学んだことを地域の行事で披露したり、地域の一員として交流活動を行ったりして、地域への貢献を図った。



ツインビューアプリ活用



遠隔授業（小小連携）



Web 会議（小中連携）

5. 研究の成果と今後の取組

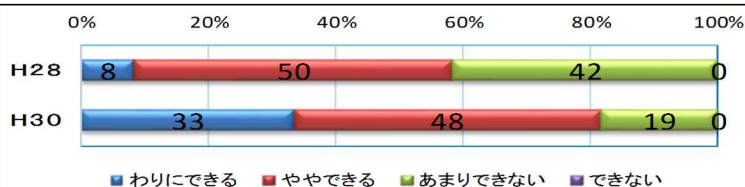
◆ 研究の成果

- ・研修において、操作・活用技術を学んだことで、教員の ICT 機器の活用意欲が高まり、授業実践を重ねることで指導力向上につながった。
- ・教員が様々な場面で ICT 機器を活用するようになり、児童が ICT 機器をツールとして用いて伝える力を高めた。

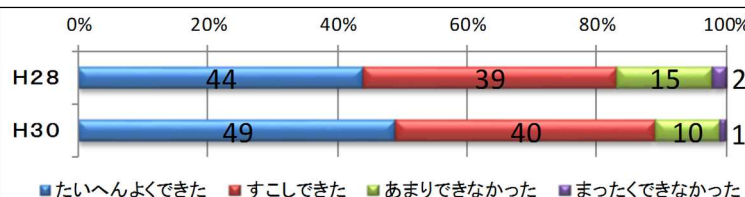
◆ 今後の取組

- ・一人 1 台タブレット型コンピュータの整備が完了し、さらに「触れる・なれる・親しむ」機会をもつことが可能となった。児童のみならず教師も積極的に活用できる授業改善を進めていく。
- ・学習支援アドバイザーによる研修の機会を重ね、より多くの授業実践や指導方法の開発（一斉・個別・協働学習）に努めたい。

（教員活用力調査）ICT 機器を活用して効果的に提示する



（児童意識調査）自分の考えや意見を分かりやすく伝える



6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

本市の将来像は「すべての人が輝き 幸せを創造するふるさと にらさき」とし、教育においては、学校・家庭・地域が一体となって、楽しく学べる教育環境の充実、地域に密着した特色ある教育活動を推進している。誰もが住みたくなるふるさと、市民が主役のまちづくりを目指すとともに、魅力ある学校づくりによって、地域に愛着を持つ子どもたちを育て、地域の活性化へとつないでいる。